

# 経 営 の 状 況

## 1 事業の概要

大阪府地域整備事業会計（以下「地域整備事業会計」という。）は、下記の6事業からなっており、公有水面の埋め立てによる土地造成事業、丘陵地を開発する宅地造成事業を行っている。

大阪府まちづくり促進事業会計（以下「まちづくり促進事業会計」という。）は、既存の地域整備事業により整備された産業用地について定期借地方式による貸付け等を行う事業を実施することとし、法の財務規定等の適用を受け、平成15年4月1日に設置されたものである。

事業名	事業目的	事業期間・規模
南大阪湾岸整備事業 (りんくうタウン事業)	空港機能の支援、補完と地域の環境改善を図り、あわせて地域の振興を図る。	S61～H37 造成面積: 318ha
阪南丘陵整備事業 (阪南スカイタウン事業)	阪南市の土砂採取跡地において、住宅地と産業、文化施設による複合的なまちづくりを進める。	S61～H25 開発面積: 171ha
堺・泉北臨海整備事業 (堺・泉北事業)	堺・泉北臨海工業用地を造成し、その立地条件に適合する産業を計画的に配置する。	S32～S47 竣工面積: 1,704ha
阪南臨海整備事業 (二色の浜事業)	貝塚市二色の浜地区に工場移転用地、住宅用地、港湾用地、海浜緑地等を造成する。	S51～H13 造成面積: 252ha
千里丘陵整備事業 (千里ニュータウン事業)	吹田、豊中市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S35～S44 開発面積: 1,160ha
泉北丘陵整備事業 (泉北ニュータウン事業)	堺、和泉市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S40～S57 開発面積: 1,557ha

### (1) 分譲等による土地処分の状況

当年度の分譲収入及び地域整備事業会計からまちづくり促進事業会計への有償移管による収入（以下「会計間移管収入」という。）は34億2,100万円（前年度比220.0%増）であった。

土地の処分（以下分譲及び定期借地の契約を締結したものを「処分」という。）面積の内訳は下表のとおりとされている。

## 土地処分の状況

	平成22年度末 未処分面積 (A)	平成23年度			平成23年度末 未処分面積 (A+B-C)	備 考
		契約解除等 (B)	処分面積 (分譲・事業用定期借地) (C)	分譲等収入 (会計間移管収入を含む)		
りんくうタウン	ha 11.4	ha △ 0.3	ha 3.2	百万円 3,079	ha 8.4	面積・収入には、公共施設用地の一般会計対応分(公共用地等0.0ha、20百万円)は含まない。 また、地元市への引継ぎによる3.0haも含まない。 契約解除等に記載した面積は、用地取得による未処分面積の増加である。
阪南スカイタウン	13.4	0.0	1.1	340	12.3	面積には、地元市への引継ぎによる0.0haは含まない。
堺・泉北	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
二色の浜	1.9	0.0	0.0	0	1.9	
千里ニュータウン	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
泉北ニュータウン	0.6	0.0	0.4	1	0.3	未処分面積には、平成23年度に当事業の資産であることが判明した0.1haを含む。
計	27.3	△ 0.3	4.8	3,421	22.9	

注：りんくうタウン及び阪南スカイタウンは可処分面積(有償処分予定面積)のうちの未処分面積を記載している。  
 但し、りんくうタウンの可処分面積には、公共施設用地は含まない。  
 二色の浜及び泉北ニュータウンは、引継用地等を含んだ保有残面積を記載している。  
 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
 分譲収入額は、当年度中の調定額(分割払分を含む。)を記載している。

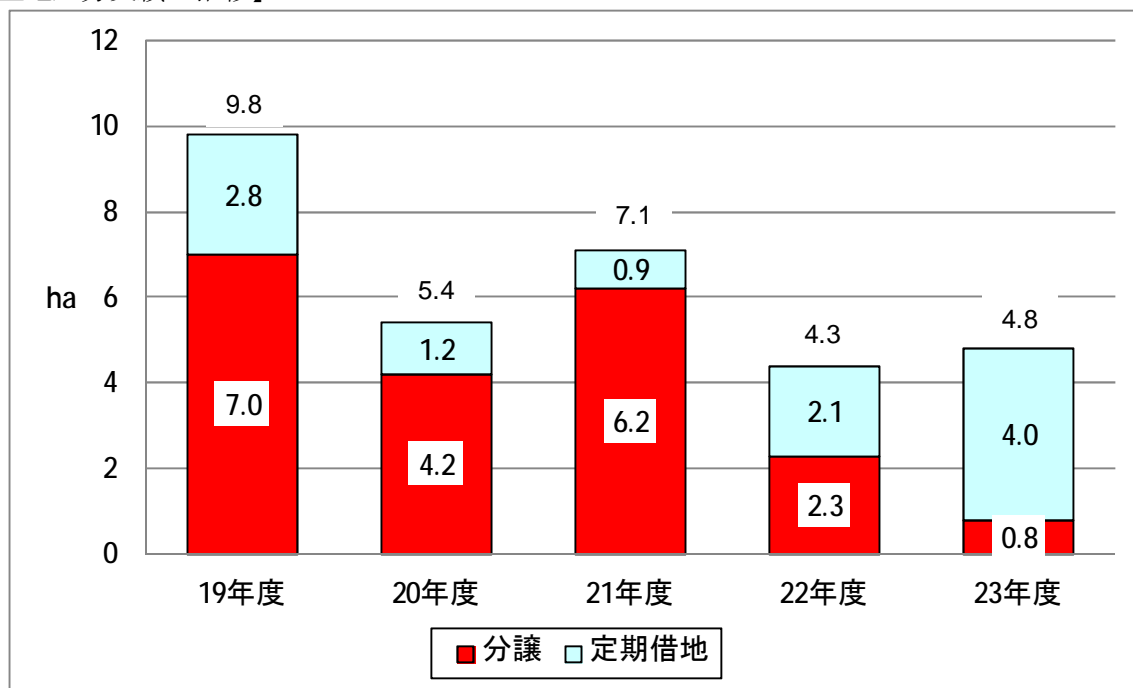
ア 土地の処分面積は、全体で4.8ヘクタールであり、その内訳は、分譲によるもの0.8ヘクタール、事業用定期借地契約によるもの4.0ヘクタールとなっている。

## 土地処分実績

	平成19 年度	平成20 年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
			分譲	定借	計	分譲	定借	計	分譲	定借	計
りんくうタウン	ha 3.3	ha 1.4	ha 6.1	ha 0.6	ha 6.7	ha 0.1	ha 1.6	ha 1.6	ha 0.0	ha 3.2	ha 3.2
阪南スカイタウン	6.2	4.0	0.1	0.3	0.4	1.7	0.5	2.2	0.4	0.8	1.1
堺・泉北	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
二色の浜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千里ニュータウン	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
泉北ニュータウン	0.3	0.0	0.0	—	0.0	0.5	—	0.5	0.4	—	0.4
計	9.8	5.4	6.2	0.9	7.1	2.3	2.1	4.3	0.8	4.0	4.8

注：表中の「定借」は、定期借地契約による賃貸を表している。  
 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
 平成18年度から阪南スカイタウンにおいて、一般定期借地の買取を開始しているが、当該買取に係る面積は「分譲」を増加、「定借」を減少させて記載している。  
 事業用定期借地契約の解除等は、含めていない。

## 【土地処分実績の推移】



注：事業用定期借地契約の解除は、含めていない。

イ 当年度の分譲収入及びまちづくり促進事業会計への会計間移管収入は、34億2,100万円（前年度比220.0%増）で、その内訳は、分譲収入が1億8,500万円（前年度比74.0%減）、会計間移管収入が32億3,600万円（前年度比804.1%増）となっている。

この他、りんくうタウンにおける公共用施設等の一般会計等への売却収入2,000万円がある（前年度比72.1%減）。

### 土地処分による収入の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
			分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計
りんくうタウン	5,598	2,481	6,796	2,014	8,810	144	163	306	12	3,067	3,079
阪南タウン	2,908	1,128	39	0	39	156	195	351	172	169	340
堺・泉北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二色の浜	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
千里ニュータウン	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
泉北ニュータウン	163	0	0	—	0	412	—	412	1	—	1
計	8,668	3,609	6,835	2,014	8,850	711	358	1,069	185	3,236	3,421

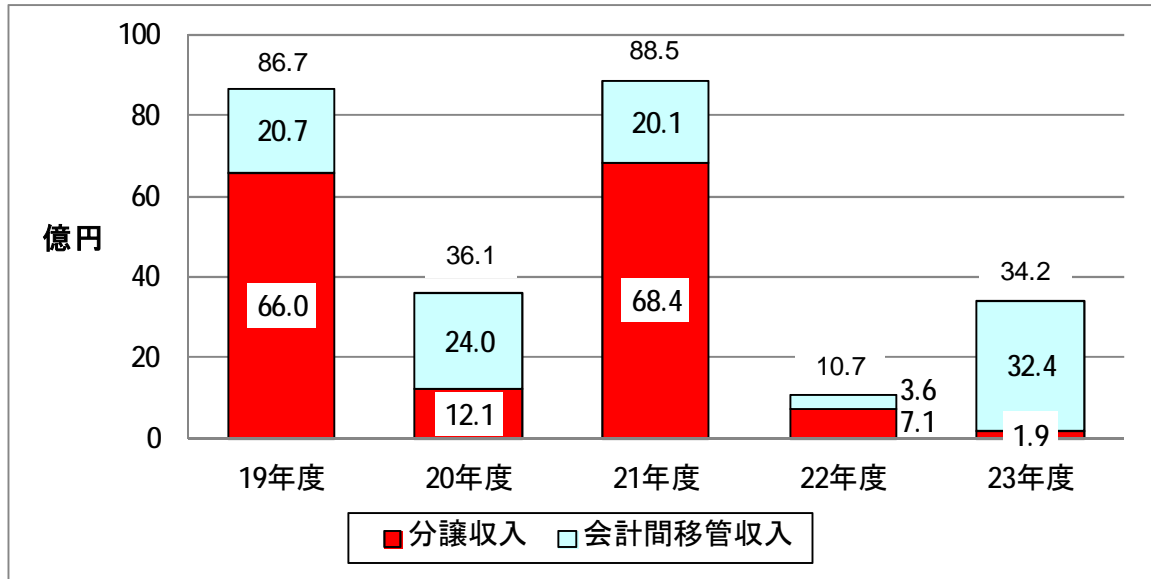
注：収入額は、各年度中の調定額（分割払分を含む。）をいう。

平成20年度のりんくうタウンの収入額には、土地の等価交換の収益を含めている。

りんくうタウンの収入額には、公共施設用地の一般会計対応額は含まない。なお、公共施設用地以外の一般会計への売却は「分譲」に含めている。

数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【分譲収入、会計間移管収入】



ウ 平成23年度末における未処分面積は、全体で22.9ヘクタールあり、そのうちりんくうタウン(8.4ha)と阪南スカイタウン(12.3ha)で90.4%を占めている。

未処分面積の状況

	計画面積	平成23年度			
		処分済面積	契約率	未処分面積	構成比
	ha	ha	%	ha	%
りんくうタウン	129.7	121.3	93.5	8.4	36.7
阪南スカイタウン	101.9	89.6	87.9	12.3	53.7
堺・泉北	1,711.4	1,711.4	100.0	0.0	0.0
二色の浜	251.7	249.8	99.2	1.9	8.3
千里ニュータウン	1,160.0	1,160.0	100.0	0.0	0.0
泉北ニュータウン	1,557.0	1,556.7	100.0	0.3	1.3
計	4,911.7	4,888.8	99.5	22.9	100.0

注：りんくうタウン、阪南スカイタウンの計画面積は、可処分面積（有償処分予定面積）である。

ただし、りんくうタウンの可処分面積には、公共施設用地は含まない。

契約解除された事業用定期借地用地等は未処分面積に含めている。

処分済面積には、計画面積に含まれている地元市へ引継ぎの面積も含めている。

りんくうタウン全体の契約率は**93.5%**であり、うち商業業務用地が**80.0%**となっている。  
商業業務用地は、平成**23**年度において、**1.0**ヘクタールを処分している。

#### りんくうタウン 土地の契約率の推移

区分		計画面積	平成20年度 末累計	平成21年度	平成22年度	平成23年度	処分済合計	残面積
商業業務用地	処分面積(ha)	28.5	21.1	0.7	0.0	1.0	22.8	5.7
	契約率(%)		74.0	76.5	76.5	80.0	80.0	20.0
空港関連産業用地	処分面積(ha)	14.3	12.8	△ 1.2	0.0	2.2	13.8	0.5
	契約率(%)		89.5	81.1	81.1	96.5	96.5	3.5
工場用地等	処分面積(ha)	86.9	77.4	6.0	1.5	△ 0.3	84.6	2.4
	契約率(%)		89.1	96.0	97.7	97.4	97.4	2.6
合計	処分面積(ha)	129.7	111.3	5.5	1.5	2.9	121.3	8.4
	契約率(%)		85.8	90.1	91.2	93.5	93.5	6.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
契約解除等があった場合は、処分面積より控除している。

阪南スカイタウン全体の契約率は**87.9%**となっており、住宅用地が**82.5%**、産業用地が**77.5%**となっている。産業用地は、平成**23**年度において、**0.9**ヘクタールを処分している。

#### 阪南スカイタウン 土地の契約率の推移

区分		計画面積	平成20年度 末累計	平成21年度	平成22年度	平成23年度	処分済合計	残面積
住宅用地	処分面積(ha)	38.3	31.3	0.1	0.0	0.3	31.7	6.6
	契約率(%)		81.7	82.0	82.0	82.8	82.8	17.2
産業用地	処分面積(ha)	24.9	16.3	0.3	1.9	0.9	19.3	5.6
	契約率(%)		65.5	66.7	74.3	77.9	77.5	22.5
公共施設	処分面積(ha)	38.7	38.7	0.0	0.0	0.0	38.7	0.0
	契約率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
合計	処分面積(ha)	101.9	86.2	0.4	1.9	1.1	89.6	12.3
	契約率(%)		84.7	85.1	86.8	87.9	87.9	12.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
契約解除等があった場合は、処分面積より控除している。

## 2 決算概要

### (1) 経営成績

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の当年度の経営成績については、以下のとおりである。

#### 〔地域整備事業会計〕

地域整備事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、次表のとおりである。収益 42 億 1,400 万円に対し、費用は 581 億 5,500 万円となっており、純損失は 539 億 4,100 万円となっている。当年度純損失の主な原因は、完成造成資産の評価について地方公営企業法施行規則に基づく低価法を採用したことによる評価損 393 億 3,800 万円、りんくうタウン及び阪南スカイタウン整備事業の土地売却損失 86 億 8,200 万円である。

#### 損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>地域整備事業収益</b>	<b>4,214</b>	<b>100.0</b>	<b>2,032</b>	<b>100.0</b>	<b>2,182</b>	<b>207.4</b>
<b>営業収益</b>	<b>3,440</b>	<b>81.6</b>	<b>1,112</b>	<b>54.7</b>	<b>2,329</b>	<b>309.4</b>
土地及び附帯施設売却収益	3,440	81.6	1,112	54.7	2,329	309.4
<b>営業外収益</b>	<b>772</b>	<b>18.3</b>	<b>920</b>	<b>45.3</b>	<b>△ 148</b>	<b>83.9</b>
受取利息及び配当金	379	9.0	735	36.2	△ 356	51.6
雑収益	390	9.3	183	9.0	207	213.4
他会計補助金	2	0.1	2	0.1	0	118.5
<b>地域整備事業費用</b>	<b>58,155</b>	<b>100.0</b>	<b>6,524</b>	<b>100.0</b>	<b>51,631</b>	<b>891.4</b>
<b>営業費用</b>	<b>13,918</b>	<b>23.9</b>	<b>5,446</b>	<b>83.5</b>	<b>8,473</b>	<b>255.6</b>
土地及び附帯施設売却原価	12,122	20.8	3,989	61.1	8,133	303.9
一般管理費	1,796	3.1	1,457	22.3	339	123.3
<b>営業外費用</b>	<b>630</b>	<b>1.1</b>	<b>915</b>	<b>14.0</b>	<b>△ 285</b>	<b>68.8</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	610	1.0	893	13.7	△ 283	68.3
雑支出	19	0.0	22	0.3	△ 3	87.9
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	517.2
<b>特別損失</b>	<b>43,607</b>	<b>75.0</b>	<b>163</b>	<b>2.5</b>	<b>43,443</b>	<b>26,712.5</b>
過年度損益修正損	190	0.3	163	2.5	26	116.2
その他特別損失	43,417	74.7	—	—	43,417	皆増
<b>当年度純損失</b>	<b>53,941</b>	<b>—</b>	<b>4,492</b>	<b>—</b>	<b>49,449</b>	<b>1,200.8</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 土地及び附帯施設売却収益は 34 億 4,000 万円（前期 309.4%増）で、その内訳は、りんくうタウンが 30 億 9,900 万円、阪南スカイタウンが 3 億 4,000 万円及び泉北ニュータウンが 100 万円である。年度別の土地売却損益の状況は下表のとおりであり、総額では大幅に増加しているが、大半がまちづくり促進事業会計への移管によるものであり、一般企業等外部への土地売却は平成 22 年度が 6 億 8,400 万円、平成 23 年度が 1 億 8,500 万円と減少している。

平成 23 年度土地売却損益の状況

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
りんくうタウン	収益	20	-	3,067	12	3,099
	原価	20	-	10,883	28	10,930
	損益	-	-	△ 7,815	△ 16	△ 7,831
阪南スカイタウン	収益	-	-	169	172	340
	原価	-	-	682	509	1,191
	損益	-	-	△ 513	△ 337	△ 850
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	1	1
	原価	-	-	-	1	1
	損益	-	-	-	-	-
合計	収益	20	-	3,236	185	3,440
	原価	20	-	11,565	538	12,122
	損益	-	-	△ 8,329	△ 353	△ 8,682

平成 22 年度土地売却損益の状況

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
りんくうタウン	収益	43	27	163	116	349
	原価	43	116	650	118	927
	損益	-	△ 89	△ 488	△ 1	△ 578
阪南スカイタウン	収益	-	-	195	156	351
	原価	-	-	647	2,047	2,694
	損益	-	-	△ 452	△ 1,892	△ 2,343
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	412	412
	原価	-	-	-	367	367
	損益	-	-	-	45	45
合計	収益	43	27	358	684	1,112
	原価	43	116	1,297	2,532	3,989
	損益	-	△ 89	△ 939	△ 1,848	△ 2,877

注：「一般会計（公共）」とは、可処分面積に含まれない大阪府一般会計への道路・公園等公共施設用地の有償譲渡をいう。  
「一般会計（公共以外）」とは、大阪府一般会計への公共施設用地以外の土地の有償譲渡をいう。  
「まち会計」とは、事業用定期借地契約に基づくまちづくり促進事業会計への対象土地の移管をいう。なお、平成 21 年度までは再調達原価を移管価格とし、平成 22 年度からは鑑定評価額を移管価格としている。  
「譲渡」とは、大阪府以外の一般事業会社等へ土地を譲渡したものをいう。  
数値は四捨五入しているため、差額及び合計が一致しないことがある。

イ 営業外収益は 7 億 7,200 万円で、その内訳は受取利息及び配当金 3 億 7,900 万円、雑収益 3 億 9,000 万円等である。雑収益の主なものは、りんくう国際物流株式会社に対する貸付金及び利息に係る遅延損害金 2 億 600 万円、道路一体建物光熱水費 7,700 万円及び住宅用定期借地等賃貸料 6,600 万円である。受取利息及び配当金が昨年度より 3 億 5,600 万円減少しているが、平成 22 年度においては他会計への貸付金利息 5 億 3,800 万円の収入があった一方、平成 23 年度では、りんくう国際物流株式会社に対する貸付金利息 2 億 4,200 万円が計上されたことが主な原因である。

ウ 営業費用は 139 億 1,800 万円で、りんくうタウン、阪南スカイタウン及び泉北ニュータウンの土地及び付帯施設の売却原価並びに一般管理費である。売却原価の内訳は、りんくうタウン 109 億 3,000 万円、阪南スカイタウン 11 億 9,100 万円及び泉北ニュータウン 100 万円である。また、平成 23 年度一般管理費の内訳の主なものは、人件費 4 億 8,000 万円、減価償却

費 3 億 4,300 万円、共同溝撤退に伴う補償金及び負担金の支払い 3 億 3,500 万円である。

エ 営業外費用は 6 億 3,000 万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 6 億 1,000 万円、雑支出 1,900 万円等である。なお、雑支出の主なものは、控除対象外消費税である。

オ 特別損失は 436 億 700 万円で、その主な内容は、完成造成資産の評価について地方公営企業法施行規則に基づく低価法を採用したことによる評価損 393 億 3,800 万円、りんくう国際物流株式会社に関する債権放棄額等 40 億 7,900 万円である。なお、同社の民事再生法手続開始に伴い、営業外収益に受取利息 2 億 4,200 万円及び雑収益に遅延損害金 2 億 600 万円が計上されている。

#### [まちづくり促進事業会計]

まちづくり促進事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、次表のとおりであり、収益 23 億 5,900 万円に対し、費用は 17 億 7,200 万円となっており、純利益が 5 億 8,700 万円となっている。

#### 損 益 計 算 書

科 目	平成23年度		平成22年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>まちづくり促進事業収益</b>	<b>2,359</b>	<b>100.0</b>	<b>1,701</b>	<b>100.0</b>	<b>658</b>	<b>138.6</b>
<b>営業収益</b>	1,771	75.1	1,688	99.2	83	104.9
土地貸付収益	1,771	75.1	1,688	99.2	83	104.9
<b>営業外収益</b>	588	24.9	13	0.8	575	4,494.6
受取利息	11	0.5	13	0.8	△ 2	87.8
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	23.2
他会計補助金	576	24.4	0	0.0	576	360,278.1
<b>まちづくり促進事業費用</b>	<b>1,772</b>	<b>100.0</b>	<b>1,752</b>	<b>100.0</b>	<b>20</b>	<b>101.2</b>
<b>営業費用</b>	498	28.1	494	28.2	4	100.8
一般管理費	498	28.1	494	28.2	4	100.8
<b>営業外費用</b>	1,273	71.9	1,220	69.7	53	104.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,255	70.8	1,199	68.4	56	104.7
繰延勘定償却	19	1.0	22	1.2	△ 3	85.8
<b>特別損失</b>	—	—	37	2.1	△ 37	皆減
過年度損益修正損	—	—	37	2.1	△ 37	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>587</b>	<b>—</b>	<b>△ 50</b>	<b>—</b>	<b>637</b>	<b>—</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が 0 となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益は、土地貸付収益 17 億 7,100 万円で、定期借地方式による産業用地の賃貸料収入である。その内訳は、りんくうタウン 13 億 8,800 万円、阪南スカイタウン 4,500 万円、二色の浜 3 億 3,700 万円である。

イ 営業外収益は、5 億 8,800 万円で、その内訳は主に他会計補助金 5 億 7,600 万円及び受取利息 1,100 万円である。他会計補助金の増加内訳は、平成 20 年度から 22 年度まで休止され



ていた一般会計からの政策補助金が、平成 23 年度において再開されたためである。

ウ 営業費用は、一般管理費 4 億 9,800 万円で、その主なものは、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金 4 億 6,300 万円及び人件費 2,800 万円である。

エ 営業外費用は、12 億 7,300 万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 12 億 5,500 万円、繰延勘定である企業債発行差金の当年度償却 1,900 万円である。

## (2) 財政状態

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

## 〔地域整備事業会計〕

## 貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>82,842</b>	<b>77.0</b>	<b>39,897</b>	<b>27.0</b>	<b>42,945</b>	<b>207.6</b>
有形固定資産	8,497	7.9	8,840	6.0	△ 342	96.1
投 資	74,345	69.1	31,058	21.1	43,287	239.4
出 資 金	8,087	7.5	9,212	6.2	△ 1,125	87.8
長期貸付金	19,196	17.8	21,846	14.8	△ 2,650	87.9
減価基金積立金	47,062	43.8	—	—	47,062	皆増
<b>造 成 資 産</b>	<b>23,335</b>	<b>21.7</b>	<b>73,280</b>	<b>49.7</b>	<b>△ 49,945</b>	<b>31.8</b>
完成造成資産	23,335	21.7	73,280	49.7	△ 49,945	31.8
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,380</b>	<b>1.3</b>	<b>34,326</b>	<b>23.3</b>	<b>△ 32,946</b>	<b>4.0</b>
現金預金	163	0.2	33,032	22.4	△ 32,869	0.5
未 収 金	424	0.4	502	0.3	△ 77	84.6
その他流動資産	792	0.7	792	0.5	—	100.0
<b>繰 延 勘 定</b>	<b>2</b>	<b>0.0</b>	<b>2</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>79.2</b>
企業債発行差金	2	0.0	2	0.0	0	79.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>107,558</b>	<b>100.0</b>	<b>147,505</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 39,947</b>	<b>72.9</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>191</b>	<b>0.2</b>	<b>522</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 331</b>	<b>36.6</b>
未 払 金	—	—	238	0.2	△ 238	皆減
未 払 費 用	35	0.0	88	0.1	△ 53	39.9
その他流動負債	156	0.1	196	0.1	△ 40	79.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>191</b>	<b>0.2</b>	<b>522</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 331</b>	<b>36.6</b>
<b>資 本 金</b>	<b>104,879</b>	<b>97.5</b>	<b>121,079</b>	<b>82.1</b>	<b>△ 16,200</b>	<b>86.6</b>
自己資本金	57,817	53.8	57,817	39.2	—	100.0
借入資本金	47,062	43.8	63,262	42.9	△ 16,200	74.4
<b>剰 余 金</b>	<b>2,488</b>	<b>2.3</b>	<b>25,904</b>	<b>17.6</b>	<b>△ 23,416</b>	<b>9.6</b>
資本剰余金	30,527	28.4	2	0.0	30,525	1,837,867.6
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 28,039	△ 26.1	25,902	17.6	△ 53,941	△ 108.2
利益積立金	23,334	21.7	27,826	18.9	△ 4,492	83.9
環境整備積立金	2,568	2.4	2,568	1.7	—	100.0
当年度未処理損失金(△)	△ 53,941	△ 50.2	△ 4,492	△ 3.0	△ 49,449	1,200.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>107,368</b>	<b>99.8</b>	<b>146,983</b>	<b>99.6</b>	<b>△ 39,616</b>	<b>73.0</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>107,558</b>	<b>100.0</b>	<b>147,505</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 39,947</b>	<b>72.9</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

平成 23 年度において固定資産は、減債基金積立金の増加により増加している。詳細は次のとおりである。

区分	平成 23 年度 期首取得価額 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		平成 23 年度末 償却未済額 (A+B-C)
		増加額	減少額	差引 増減額 (B)	当年度 増減額	累計 (C)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	9,525	0	0	0	343	1,028	8,497
投資	31,058	47,062	3,775	43,287	—	—	74,345
計	40,583	47,062	3,775	43,287	343	1,028	82,842

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は百万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産は84億9,700万円で、主なものは建物80億2,700万円と構築物4億7,000万円であり、道路一体建物や駅北駐車場、地区管路等である。

(イ) 投資は743億4,500万円で、その内訳は出資金80億8,700万円、長期貸付金191億9,600万円及び減債基金積立金470億6,200万円である。

出資金の内訳は、財団法人大阪府タウン管理財団55億700万円、財団法人大阪府漁業振興基金20億円、大阪府都市開発株式会社5億8,000万円である。

長期貸付金の内訳は、関西国際空港関連事業特別会計131億6,600万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計60億3,000万円である。

なお、平成23年度において、りんくう国際物流株式会社が清算され、同社に対する出資金11億2,500万円及び長期貸付金26億5,000万円が平成22年度末よりそれぞれ減少している。

減債基金積立金は、平成23年度末の地域整備事業会計廃止にあたり、平成23年度末の起債残高と同額を積み立てたものである。

イ 造成資産について

完成造成資産は233億3,500万円で、その主な内訳は、りんくうタウン151億5,500万円、阪南スカイタウン81億7,800万円、泉北ニュータウン200万円である。土地及び附帯施設売却原価への振替等により123億1,200万円減少、造成工事の実施等により17億500万円増加した。また、平成23年度より低価法を採用したことによる評価損計上額は393億3,800万円であり、完成造成資産の減少額合計は499億4,500万円となった。

ウ 流動資産について

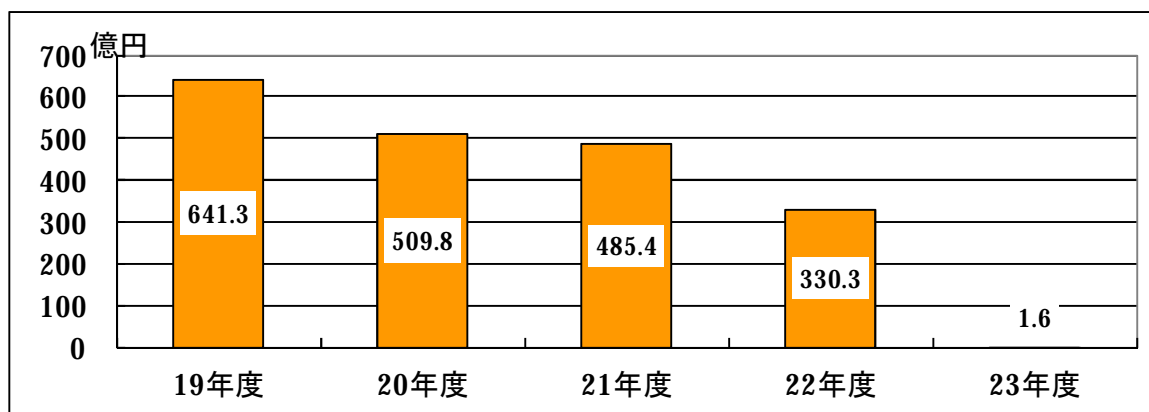
(ア) 未収金は4億2,400万円であり、平成20年度に一括計上した小中学校建設立替施行譲渡償還金3億5,300万円や土地分譲代金3,300万円等である。

(イ) その他流動資産は7億9,200万円であり、契約解除による未収金の対価として受け入れた土地である。

(ウ) 直近5年間の現金預金残高（各年度末現在）は、次表のとおりである。

平成23年度末の地域整備事業会計廃止に伴う減債基金積立金の積立て、企業債償還等により、現金預金残高は大幅に減少している。

【現金預金の状況】



エ 繰延勘定について

企業債発行差金とは、額面価額と発行価額との差額であり、平成 23 年度残高は 200 万円である。

オ 流動負債について

(ア) 未払費用は 3,500 万円で、平成 23 年度分の企業債利息で利払日が未到来のため未払いとなっているものである。

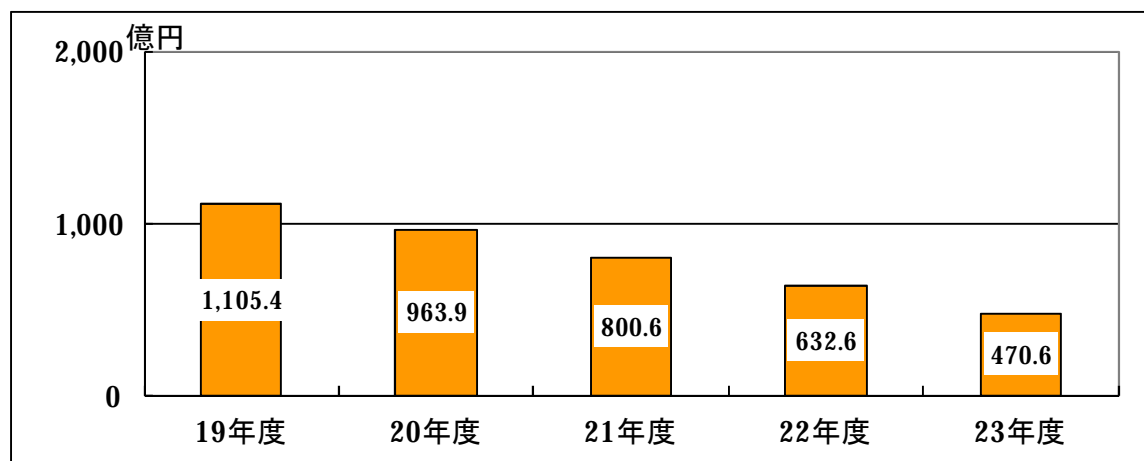
(イ) その他流動負債は 1 億 5,600 万円で、阪南スカイタウンにおける宅地の定期借地保証金等である。

(ウ) 平成 23 年度末において未払金が計上されていないのは、地域整備事業会計廃止に伴い、平成 23 年度末の未払金相当額を一般会計繰出金として一般会計に 10 億 4,000 万円を支出したためである。なお、平成 23 年度末の未払金相当額が昨年度の未払金より増加しているのは、主にりんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける工事に係る未払金相当額が増加したことによるものである。

カ 資本金について

借入資本金（企業債）は 470 億 6,200 万円となっており、平成 23 年度の発行はなく、大阪府公債の元金償還により 162 億円減少している。

【企業債未償還残高の推移】



キ 剰余金について

剰余金の主な増減は次のとおりである。増加は、資本剰余金の増加額 305 億 2,500 万円であり、減債基金積立不足相当分を一般会計より補助金として受け入れたものである。減少は、利益剰余金の減少額 539 億 4,100 万円であり、当年度純損失によるものである。

[まちづくり促進事業会計]

貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	114,072	95.2	110,836	95.7	3,236	102.9
有 形 固 定 資 産	114,072	95.2	110,836	95.7	3,236	102.9
<b>流 動 資 産</b>	5,710	4.8	4,919	4.2	791	116.1
現 金 預 金	5,638	4.7	4,846	4.2	791	116.3
未 収 金	73	0.1	73	0.1	△ 0	100.0
<b>繰 延 勘 定</b>	15	0.0	24	0.0	△ 9	63.0
企 業 債 発 行 差 金	15	0.0	24	0.0	△ 9	63.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>119,797</b>	<b>100.0</b>	<b>115,779</b>	<b>100.0</b>	<b>4,018</b>	<b>103.5</b>
<b>流 動 負 債</b>	2,119	1.8	1,923	1.7	196	110.2
未 払 金	1	0.0	0	0.0	1	241.5
未 払 費 用	37	0.0	37	0.0	0	101.2
そ の 他 流 動 負 債	2,081	1.7	1,886	1.6	195	110.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,119</b>	<b>1.8</b>	<b>1,923</b>	<b>1.7</b>	<b>196</b>	<b>110.2</b>
<b>資 本 金</b>	114,269	95.4	111,034	95.9	3,235	102.9
自 己 資 本 金	202	0.2	202	0.2	—	100.0
借 入 資 本 金	114,067	95.2	110,832	95.7	3,235	102.9
<b>剰 余 金</b>	3,409	2.8	2,822	2.4	587	120.8
利 益 剰 余 金	3,409	2.8	2,822	2.4	587	120.8
減 債 積 立 金	161	0.1	161	0.1	—	100.0
利 益 積 立 金	2,661	2.2	2,700	2.3	△ 39	98.6
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理損失金)	587	0.5	△ 39	0.0	626	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>117,678</b>	<b>98.2</b>	<b>113,856</b>	<b>98.3</b>	<b>3,822</b>	<b>103.4</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>119,797</b>	<b>100.0</b>	<b>115,779</b>	<b>100.0</b>	<b>4,018</b>	<b>103.5</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

固定資産は1,140億7,200万円で、定期借地方式による賃貸事業を行うために、地域整備事業会計から取得した産業用地である。平成23年度の増加の内訳は、次のとおりである。

	移管面積 (ha)	移管金額 (百万円)
りんくうタウン	3.8	3,067
阪南スカイタウン	0.5	169
計	4.3	3,236

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 流動資産について

未収金7,300万円は定期借地契約解除に伴う損害金及び違約金等である。

ウ 繰延勘定について

企業債発行差金は、企業債の額面価額と発行価額との差額で、平成 23 年度残高は 1,500 万円である。

エ 流動負債について

未払費用は 3,700 万円で、平成 23 年度分の企業債利息で利払日が未到来のため未払いとなっているものである。

その他流動負債 20 億 8,100 万円は、事業用定期借地契約に係る預り保証金等である。

オ 資本金について

借入資本金は 1,140 億 6,700 万円で、地域整備事業会計から事業用地を取得するために発行した企業債である。平成 23 年度は、土地増加額相当の 32 億 3,500 万円増加している。

カ 剰余金について

剰余金の増加は、利益剰余金の増加額 5 億 8,700 万円であり、当年度純利益によるものである。

(3) 資金収支状況

〔地域整備事業会計〕

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が326億1,500万円減少した。その要因は、収益的収支で8億2,400万円、資本的収支で317億9,100万円の資金不足が生じたことによるものである。

その主な内訳を見ると、収益的収支において経常損失が103億3,600万円計上されているが、土地売却原価121億2,200万円等による資金の増加124億6,600万円と相殺され、経常収支での資金は21億3,000万円の余剰となっている。しかし、特別損失に計上された29億5,400万円の資金の減少と合わせ8億2,400万円の資金不足となった。

また、資本的収支においても一般会計からの補助金による収入305億2,500万円等により331億7,700万円の資金が増加したものの、減債基金積立金470億6,200万円、企業債償還金162億円及び建設改良費17億600万円により317億9,100万円の資金不足となった。

資金運用表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常損失	10,336	減価償却費	343
		営業外収益（完成土地の増）	0	土地及び附帯施設売却原価	12,122
		その他		その他	1
	小計	10,336	小計	12,466	
	経常収支での資金余剰		2,130		
特別収支	その他特別損失（長期貸付金の減）	2,650			
	その他特別損失（今期計上分未収金の減）	304			
	その他特別損失（前期末未収金の減）	0			
	小計	2,954	小計	-	
特別収支での資金不足	2,954				
合計	13,290	合計	12,466		
収益的収支での資金不足	824				
資本的収支	建設収支	建設改良費	1,706		
		小計	1,706	小計	-
		建設収支での資金不足	1,706		
	その他収支	企業債償還金	16,200	他会計補助金	30,525
		諸支出金（減債基金積立金）	47,062	諸収入	2,652
小計		63,262	小計	33,177	
その他収支での資金不足	30,085				
合計	64,968	合計	33,177		
資本的収支での資金不足	31,791				
		運転資金の減少額	32,615		
総計	78,258	総計	78,258		

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。



イ 運転資金の残高及び増減

流動負債（マイナスの運転資金）が3億3,100万円減少したが、流動資産（プラスの運転資金）も329億4,600万円減少したため、運転資金は326億1,500万円減少し、平成23年度末で運転資金残高は11億8,900万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成22年度末(A)	平成23年度末(B)	差引額 (B)-(A)	
現金預金	33,032	163	△ 32,869	△ 32,869
未収金	502	424	△ 77	△ 77
その他流動資産	792	792	—	—
<b>流動資産計</b>	<b>34,326</b>	<b>1,380</b>	<b>△ 32,946</b>	<b>△ 32,946</b>
未払金	238	—	△ 238	238
未払費用	88	35	△ 53	53
その他流動負債	196	156	△ 40	40
<b>流動負債計</b>	<b>522</b>	<b>191</b>	<b>△ 331</b>	<b>331</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>33,804</b>	<b>1,189</b>	<b>△ 32,615</b>	<b>△ 32,615</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

[まちづくり促進事業会計]

ア 運転資金の運用状況

収益的収支において6億600万円の資金余剰、資本的収支において1,000万円の資金不足が生じたため、運転資金は5億9,500万円の増加となった。

資金運用表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常利益		587	
		繰延勘定償却費		19	
		小計	-	606	
			経常収支での資金余剰	606	
	特別収支	小計	-	-	
		特別収支での資金余剰	-		
	合計	0	合計	606	
			収益的収支での資金余剰	606	
資本的収支	建設収支	建設改良費(用地費)	3,236	起債収入(新発債)	3,235
		小計	3,236	小計	3,235
		建設収支での資金不足	1		
	その他収支	企業債償還金	33,073	起債収入(借換債)	33,064
		小計	33,073	小計	33,064
	その他収支での資金不足	9			
	合計	36,309	合計	36,298	
		資本的収支での資金不足	10		
	運転資金の増加額	595			
	総計	36,904	総計	36,904	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産(プラスの運転資金)が7億9,100万円増加し、流動負債(マイナスの運転資金)が1億9,600万円減少したため、運転資金は5億9,500万円増加し、平成23年度末で運転資金残高は35億9,100万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成22年度末(A)	平成23年度末(B)	差引額 (B) - (A)	
現金預金	4,846	5,638	791	791
未収金	73	73	△ 0	△ 0
<b>流動資産計</b>	<b>4,919</b>	<b>5,710</b>	<b>791</b>	<b>791</b>
未払金	0	1	1	△ 1
未払費用	37	37	0	△ 0
その他流動負債	1,886	2,081	195	△ 195
<b>流動負債計</b>	<b>1,923</b>	<b>2,119</b>	<b>196</b>	<b>△ 196</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>2,996</b>	<b>3,591</b>	<b>595</b>	<b>595</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。